平成19年度 決算説明資料

株式会社 中 京 銀 行

目　　次

Ⅰ.平成19年度決算の概況
　１．損益状況　【単体・連結】　・・・・・・・・・・・・　1
　２．業務純益　【単体】　・・・・・・・・・・・・　4
　３．利鞘　【単体】　・・・・・・・・・・・・　4
　４．有価証券関係損益　【単体】　・・・・・・・・・・・・　4
　５．ＲＯＥ　【単体・連結】　・・・・・・・・・・・・　5
　６．自己資本比率（国内基準）　【単体・連結】　・・・・・・・・・・・・　5

Ⅱ.貸出金等の状況
　１．貸倒引当金とリスク管理債権の状況　【単体・連結】　・・・・・・・・・・・・　6
　２．金融再生法開示債権の状況　【単体】　・・・・・・・・・・・・　7
　３．不良債権の開示基準別残高　【単体】　・・・・・・・・・・・・　8
　４．業種別貸出状況等
　　①業種別貸出金　【単体】　・・・・・・・・・・・・　9
　　②消費者ローン残高　【単体】　・・・・・・・・・・・・　9
　　③中小企業等貸出比率　【単体】　・・・・・・・・・・・・　9

Ⅲ.有価証券の評価損益
　１．有価証券の評価基準　【単体・連結】　・・・・・・・・・・・・　10
　２．評価損益　【単体】　・・・・・・・・・・・・　10

Ⅳ.平成20年度業績予想　【単体・連結】　・・・・・・・・・・・・　11

※ 本表の記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

Ⅰ.平成19年度決算の概況

1．損益状況

＜参考＞平成20年度予想

・決算の状況（単体ベース）

(単位:百万円)

		18年度	19年度	比 較	20年度予想	比 較
コア業務粗利益	(1)	28,423	**28,631**	208	**28,900**	269
（資金利益）		(25,998)	(25,977)	(△21)	(26,000)	(23)
（役務取引等利益）		(2,648)	(2,562)	(△86)	(2,650)	(88)
（その他）		(△223)	(90)	(313)	(250)	(160)
・債券関係損(△)益	(2)	△880	△440	440	-	440
業務粗利益	(3)=(1)+(2)	27,543	**28,190**	647	**28,900**	710
・一般貸倒引当金繰入取崩(△)	(4)	-	△351	△351	△200	151
・経費	(5)	20,540	20,805	265	21,100	295
業務純益	(3)-(4)-(5)	7,002	**7,736**	734	**8,000**	264
（うちコア業務純益）	(1)-(5)	(7,882)	(**7,825**)	(△57)	(**7,800**)	(△25)
・不良債権貸倒処理額		△39	△2,133	△2,094	△2,000	133
・株式関係損(△)益		757	598	△159	600	2
・その他の臨時損(△)益		△775	△892	△117	△1,200	△308
経常利益		6,944	**5,309**	△1,635	**5,400**	91
・特別損(△)益		223	△134	△357	△100	34
税引前当期純利益		7,167	**5,174**	△1,993	**5,300**	126
・法人税等引当および法人税調整額		1,551	1,205	△346	1,800	595
当期純利益		5,615	**3,969**	△1,646	**3,500**	△469

※　平成19年度

(1)有価証券の減損処理　984百万円〔18年度　688百万円〕

①期末の時価が帳簿価格より30%以上下落したものはすべて減損処理の対象としております。

②19年度および18年度の減損処理対象はそれぞれ次のとおりです。

19年度	外国投資信託	576百万円	（債券関係損益に計上）
	株式	407百万円	（株式関係損益に計上）
18年度	株式	688百万円	（株式関係損益に計上）

(2)不良債権の貸倒引当償却費用　1,782百万円〔18年度　△184百万円〕

①不良債権貸倒処理額2,133百万円から一般貸倒引当金取崩額351百万円を控除したものです。なお、19年度より不良債権貸倒処理額には、偶発損失引当金繰入額60百万円を含めております。

②18年度は、一般貸倒引当金取崩額・個別貸倒引当金繰入額の合計額が224百万円の取崩超過となるため、特別損益に「貸倒引当金戻入益」として計上しており、不良債権貸倒処理額39百万円から貸倒引当金戻入益224百万円を控除した△184百万円を貸倒引当償却費用として計上しております。

(3)固定資産の減損処理　107百万円〔18年度　-百万円〕

減損損失額は、特別損益に計上しております。

(4)その他有価証券評価損益（20年3月末）　＋16,806百万円〔19年3月末　＋38,985百万円〕

（減損処理後）

【単　体】　　(単位：百万円)

		18年度	19年度	18年度比
業務粗利益	1	27,543	28,190	647
(除く国債等債券損益(５勘定尻))	2	28,423	28,631	208
資金利益	3	25,998	25,977	△21
役務取引等利益	4	2,648	2,562	△86
その他業務利益	5	△1,104	△349	755
(うち国債等債券損益)	6	△880	△440	440
経費（除く臨時処理分）	7	20,540	20,805	265
人件費	8	11,642	11,833	191
物件費	9	7,835	7,917	82
税金	10	1,063	1,054	△9
業務純益(一般貸倒繰入前)	11	7,002	7,385	383
コア業務純益	12	7,882	7,825	△57
①一般貸倒引当金繰入	13	-	△351	△351
業務純益	14	7,002	7,736	734
うち国債等債券損益(５勘定尻)	15	△880	△440	440
臨時損益	16	△57	△2,427	△2,370
②不良債権処理額	17	39	2,133	2,094
貸出金償却	18	3	0	△3
個別貸倒引当金純繰入額	19	-	1,984	1,984
延滞債権等売却損	20	35	88	53
偶発損失引当金繰入額	21	-	60	60
その他不良債権処理額	22	0	-	0
③特定海外債権引当勘定繰入額	23	-	-	-
株式等関係損益	24	757	598	△159
株式等売却益	25	1,474	1,045	△429
株式等売却損	26	29	39	10
株式等償却	27	688	407	△281
その他臨時損益	28	△775	△892	△117
うち退職給付会計導入変更時差異償却	29	△225	△225	0
経常利益	30	6,944	5,309	△1,635
特別損益	31	223	△134	△357
④うち貸倒引当金戻入益	32	224	-	△224
一般貸倒引当金取崩額	33	859	-	△859
個別貸倒引当金繰入額	34	634	-	△634
うち固定資産処分損益	35	76	57	△19
固定資産処分益	36	149	117	△32
固定資産処分損	37	73	59	△14
うち減損損失	38	-	107	107
(貸倒引当償却費用①＋②＋③－④)	39	△184	1,782	1,966
税引前当期純利益	40	7,167	5,174	△1,993
法人税、住民税及び事業税	41	1,382	1,795	413
法人税等調整額	42	169	△590	△759
当期純利益	43	5,615	3,969	△1,646

【連　結】　　(単位：百万円)

		18年度	19年度	18年度比
連結粗利益	1	29,127	29,628	501
資金利益	2	26,621	26,460	△161
役務取引等利益	3	3,376	3,288	△88
その他業務利益	4	△869	△120	749
営業経費	5	21,395	21,579	184
貸倒償却引当費用	6	328	1,889	1,561
貸出金償却	7	47	70	23
個別貸倒引当金純繰入額	8	1,058	2,096	1,038
一般貸倒引当金純繰入額	9	△777	△277	500
株式等関係損益	10	1,374	595	△779
持分法による投資損益	11	85	△38	△123
その他	12	△752	△996	△244
経常利益	13	8,111	5,720	△2,391
特別損益	14	457	△124	△581
税金等調整前当期純利益	15	8,568	5,595	△2,973
法人税、住民税及び事業税	16	1,454	1,880	426
法人税等調整額	17	437	△469	△906
少数株主利益	18	26	66	40
当期純利益	19	6,649	4,118	△2,531

(注) 連結粗利益＝（資金運用収益－資金調達費用）＋（役務取引等収益－役務取引等費用）
＋（その他業務収益－その他業務費用）

(連結対象会社数)

連結子会社数	5 社	5 社	0 社
持分法適用会社数	1	1	0

2．業務純益

【単　体】　（単位：百万円）

	18年度	19年度	18年度比
(1) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	7,002	7,385	383
職員一人当たり（千円）	5,432	5,553	121
(2) 業務純益（一般貸倒引当金繰入前 債券５勘定尻除く）	7,882	7,825	△57
職員一人当たり（千円）	6,115	5,884	△231
(3) 業務純益	7,002	7,736	734
職員一人当たり（千円）	5,432	5,817	385

※ 職員数は、臨時雇員、嘱託および出向職員を除いた期中平均人員としております。

3．利鞘

【単　体】　（単位：％）

	18年度	19年度	18年度比
資金運用利回 (A)	1.93	2.04	0.11
貸出金利回 (B)	1.95	2.15	0.20
有価証券利回	1.70	1.60	△0.10
資金調達原価 (C)	1.62	1.77	0.15
預金等原価 (D)	1.62	1.76	0.14
預金等利回	0.19	0.34	0.15
経費率	1.42	1.42	0.00
総資金利鞘 (A-C)	0.31	0.27	△0.04
預貸金利鞘 (B-D)	0.33	0.39	0.06

4．有価証券関係損益

【単　体】　（単位：百万円）

	18年度	19年度	18年度比
国債等債券損益（５勘定尻）	△880	△440	440
売却益	13	600	587
償還益	-	-	-
売却損	893	463	△430
償還損	-	-	-
償却	-	576	576

株式等損益（３勘定尻）	757	598	△159
売却益	1,474	1,045	△429
売却損	29	39	10
償却	688	407	△281

5．ROE

【単　体・連　結】　（単位：%）

	18年度	19年度	18年度比
業務純益ベース（単体）	7.18	8.08	0.90
当期純利益ベース（連結）	6.75	4.23	△2.52

※ ROE ＝ 業務純益又は当期純利益 ／ (期首純資産の部合計＋期末純資産の部合計)÷2

(連結)のＲＯＥについては、期首期末の純資産の部合計から少数株主持分を除いております。

6．自己資本比率（国内基準）

【単　体】　（単位：%、百万円）

	平成19年3月末	平成20年3月末	平成19年3月末比
(1) 自己資本比率	10.00	9.95	△0.05
(2) Ｔｉｅｒ Ⅰ	69,344	72,273	2,929
(3) Ｔｉｅｒ Ⅱ	27,099	26,697	△402
(イ) うち自己資本に計上された一般貸倒引当金	2,810	2,459	△351
(ロ) うち自己資本に計上された土地再評価差額	4,289	4,238	△51
(ハ)うち負債性資本調達手段残高	20,000	20,000	0
(4) 控除項目	2,329	1,913	△416
〔うち他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額〕	1,045	682	△363
(5) 自己資本（2)＋(3)－(4)	94,114	97,057	2,943
(6) リスクアセット	941,140	974,829	33,689

【連　結】　（単位：%、百万円）

	平成19年3月末	平成20年3月末	平成19年3月末比
(1) 自己資本比率	10.14	10.11	△0.03
(2) Ｔｉｅｒ Ⅰ	71,549	74,692	3,143
(3) Ｔｉｅｒ Ⅱ	27,180	26,770	△410
(イ) うち自己資本に計上された一般貸倒引当金	2,891	2,531	△360
(ロ) うち自己資本に計上された土地再評価差額	4,289	4,238	△51
(ハ)うち負債性資本調達手段残高	20,000	20,000	0
(4) 控除項目	2,344	1,928	△416
〔うち他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額〕	1,045	682	△363
(5) 自己資本（2)＋(3)－(4)	96,385	99,534	3,149
(6) リスクアセット	949,729	983,545	33,816

※「自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

Ⅱ.貸出金等の状況

1．貸倒引当金とリスク管理債権の状況

【単　体】　（単位：%、百万円）

		平成19年3月末	平成20年3月末	平成19年3月末比
貸倒引当金（A）		16,033	13,169	△2,864
	一般貸倒引当金	2,810	2,459	△351
	個別貸倒引当金	13,223	10,709	△2,514
	特定海外債権引当勘定	-	-	-
債権売却損失引当金		-	-	-
リスク管理債権	破綻先債権額	6,103	5,028	△1,075
	延滞債権額	39,370	36,936	△2,434
	３か月以上延滞債権額	497	232	△265
	貸出条件緩和債権額	6,721	4,006	△2,715
	合計（B）	52,693	46,203	△6,490
	引当率（A）／（B）	30.42	28.50	△1.92
貸出金残高（末残）		1,179,735	1,185,112	5,377
貸出金残高比	破綻先債権額	0.51	0.42	△0.09
	延滞債権額	3.33	3.11	△0.22
	３か月以上延滞債権額	0.04	0.01	△0.03
	貸出条件緩和債権額	0.56	0.33	△0.23
	合計	4.46	3.89	△0.57

【連　結】　（単位：%、百万円）

		平成19年3月末	平成20年3月末	平成19年3月末比
貸倒引当金		18,667	15,646	△3,021
	一般貸倒引当金	2,891	2,531	△360
	個別貸倒引当金	15,775	13,114	△2,661
	特定海外債権引当勘定	-	-	-
債権売却損失引当金		-	-	-
リスク管理債権	破綻先債権額	6,133	5,059	△1,074
	延滞債権額	39,833	37,425	△2,408
	３か月以上延滞債権額	497	232	△265
	貸出条件緩和債権額	6,871	4,148	△2,723
	合計	53,336	46,865	△6,471
貸出金残高（末残）		1,181,402	1,187,218	5,816
貸出金残高比	破綻先債権額	0.51	0.42	△0.09
	延滞債権額	3.37	3.15	△0.22
	３か月以上延滞債権額	0.04	0.01	△0.03
	貸出条件緩和債権額	0.58	0.34	△0.24
	合計	4.51	3.94	△0.57

２．金融再生法開示債権の状況

【 単　体 】　　（単位：%、百万円）

	平成19年3月末	平成20年3月末	平成19年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	(100.00) 16,652	(100.00) 12,698	(0.00) △3,954
危険債権	(85.24) 29,553	(86.38) 29,925	(1.14) 372
要管理債権	(41.60) 7,219	(45.53) 4,239	(3.93) △2,980
合計（Ａ）	(83.95) 53,425	(86.37) 46,862	(2.42) △6,563
正常債権	1,159,118	1,170,120	11,002
総与信合計（Ｂ）	1,212,543	1,216,982	4,439

※（ ）内は各区分ごとの保全率を表示しております。

総与信に対する比率（A）/（B）	4.41	3.85	△0.56

保全額	44,848	40,476	△4,372
貸倒引当金	13,930	11,082	△2,848
担保保証等	30,918	29,394	△1,524

※ 貸倒引当金には正常債権に対する一般貸倒引当金を含んでおりません。

３．不良債権の開示基準別残高【 単　体 】

（単位：百万円）

自己査定結果（対象債権：総与信）		
債務者区分		与信残高
破綻先		5,237
実質破綻先		7,461
破綻懸念先		29,925
要注意先	要管理先	5,899
	要管理先以外の要注意先	87,613
正常先		1,080,847
合　計		1,216,982

金融再生法開示債権（対象債権：総与信、要管理債権は貸出金のみ）				
債権区分	与信残高	担保・保証による保全額	引当額	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,698	6,646	6,052	100.00%
危険債権	29,925	21,276	4,572	86.38%
要管理債権	4,239	1,472	459	45.53%
小　計	46,862	29,394	11,082	86.37%
正常債権	1,170,120			
合　計	1,216,982			

リスク管理債権（対象債権：貸出金）	
開示区分	残　高
破綻先債権	5,028
延滞債権	36,936
３か月以上延滞債権	232
貸出条件緩和債権	4,006
合　計	46,203

総与信：貸出金および貸出金に準ずる債権(銀行保証付私募債、
　　外国為替、未収利息、貸出金に準ずる仮払金、支払承諾見返)
保全率：(担保・保証等による保全額＋引当額)÷債権区分毎の金額

４．業種別貸出状況等

①業種別貸出金

【単　体】　（単位：百万円）

	平成19年3月末	平成20年3月末	平成19年3月末比
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	1,179,735	1,185,112	5,377
製造業	164,020	161,663	△2,357
農業	1,598	1,483	△115
林業	626	120	△506
漁業	3,016	2,551	△465
鉱業	493	145	△348
建設業	101,538	97,652	△3,886
電気・ガス・熱供給・水道業	375	544	169
情報通信業	7,773	6,044	△1,729
運輸業	39,761	44,080	4,319
卸売・小売業	193,096	193,495	399
金融・保険業	41,548	44,880	3,332
不動産業	228,664	228,395	△269
各種サービス業	139,135	147,299	8,164
地方公共団体	9,087	9,929	842
その他	248,997	246,824	△2,173

②消費者ローン残高

【単　体】　（単位：百万円）

	平成19年3月末	平成20年3月末	平成19年3月末比
消費者ローン残高	339,802	336,781	△3,021
うち住宅ローン残高	316,036	315,721	△315
うちその他ローン残高	23,765	21,060	△2,705

③中小企業等貸出比率

【単　体】　（単位：%）

	平成19年3月末	平成20年3月末	平成19年3月末比
中小企業等貸出比率	85.18	83.81	△1.37

Ⅲ.有価証券の評価損益

1．有価証券の評価基準

【単体・連結】

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の有価証券	償却原価法
子会社及び関連会社株式	原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	時価法
時価のないもの	原価法又は償却原価法

2．評価損益

【単　体】　（単位：百万円）

	平成19年3月末			平成20年3月末		
	評価損益	うち評価益	うち評価損	評価損益	うち評価益	うち評価損
満期保有目的の有価証券	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	38,985	42,647	3,661	16,806	22,028	5,221
株式	34,027	34,080	53	16,155	16,738	582
債券	△758	791	1,549	1,648	2,897	1,249
その他	5,717	7,776	2,058	△996	2,392	3,389
合計	38,985	42,647	3,661	16,806	22,028	5,221
株式	34,027	34,080	53	16,155	16,738	582
債券	△758	791	1,549	1,648	2,897	1,249
その他	5,717	7,776	2,058	△996	2,392	3,389

Ⅳ.平成20年度業績予想

【単　体】　(単位：百万円、%)

	次　期(平20.4.1～平21.3.31)		当　期	対　当　期　増　減	
	中　間　期	通　期	(平19.4.1～平20.3.31)	金　額	増　減　率
経　常　収　益	19,000	38,200	38,733	△533	△1.4
経　常　費　用	16,800	32,800	33,424	△624	△1.9
経　常　利　益	2,200	5,400	5,309	91	1.7
[　業　務　純　益　]	[　3,700　]	[　8,000　]	[　7,736　]	[　264　]	[　3.4　]
(コア業務純益)	(　3,600　)	(　7,800　)	(　7,825　)	(　△25　)	(　△0.4　)
当期(中間)純利益	1,300	3,500	3,969	△469	△11.9

(注) コア業務純益は、業務純益から一般貸倒引当金繰入・取崩額および債券関係損益を除いたもの。

【連　結】　(単位：百万円、%)

	次　期(平20.4.1～平21.3.31)		当　期	対　当　期　増　減	
	中　間　期	通　期	(平19.4.1～平20.3.31)	金　額	増　減　率
経　常　収　益	19,700	39,600	40,001	△401	△1.1
経　常　費　用	17,400	34,000	34,280	△280	△0.9
経　常　利　益	2,300	5,600	5,720	△120	△2.1
当期(中間)純利益	1,350	3,600	4,118	△518	△12.6